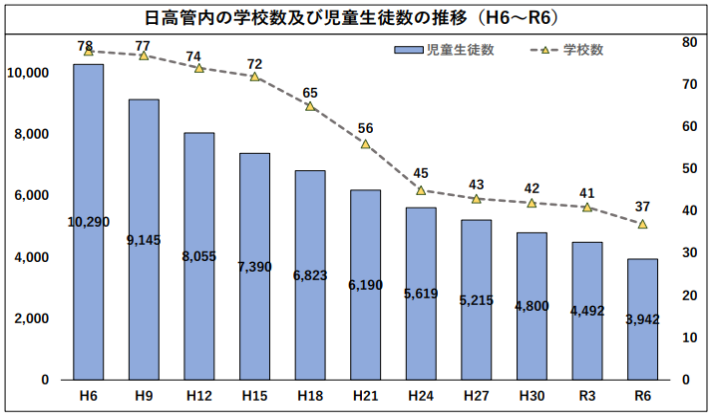
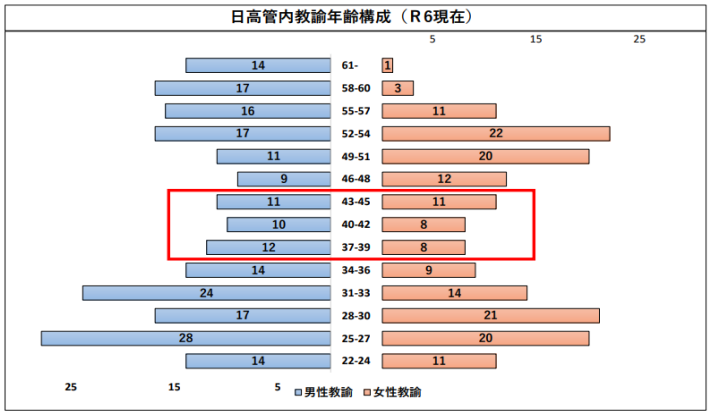
日高管内小中学校教職員人材育成プラン【概要版】

1．現状・課題

・少子化に伴う統廃合や学校の小規模化により、学校単位・町単位で教員同士が切磋琢磨できる環境が減少。
・学校運営の中核的な役割を担う中堅教員が少なく、将来の管理職の確保に向け、早期から人材育成が必要。
・特に、採用10年以下の教員が全体の約半数（採用５年以下の教員に限ると全体の約２割）を占め、計画的・継続的な育成が必要。
・男女平等参画の観点から、さらなる女性管理職の登用、女性職員の活躍が必要。
・他管内に比べ時間外在校等時間が長く（特に教頭はほとんどの月で月45時間超）、人材育成を推進する上で実効性のある働き方改革が必要。





2．対応方策

管内の教育課題に対処しつつ、人材育成方策を総合的、体系的に推進するため、「日高管内小中学校教職員人材育成プラン」を策定し、学校・町教育委員会・教育局の三者が連携・協働しながら、それぞれ役割を認識しつつ、管内一丸となった取組を展開する。

3．プランの内容

３つの施策の柱の下、９つの施策項目を設定し、具体の取組を推進

※○数字は、項目番号とリンク

人材の育成

キャリアステージに応じた能力向上を推進

✔項目１　管理職候補者（ミドルリーダー）の育成
✔項目２　若手教員（初任段階を含む）の育成
✔項目３　人事異動を通じた育成

主な取組

①②研修会等に近隣町の教員が参加可能な場合は、複数町での合同実施を推進
①②③キャリアプラン等に関する中長期的な計画等を把握できるよう、教職員個人調書の見直し
①採用前校長、昇任前教頭研修の実施
②初任研にてキャリアプランを考える機会を設定
③人事異動要項、特例措置実施要領の見直し

人材の登用・活用

職員個々の能力が発揮できる取組を推進

✔項目４　女性管理職の登用及び女性職員の活躍推進
✔項目５　能力、経験等に応じた適材適所の人事配置
✔項目６　特別支援教育の充実

主な取組

④管理職に対する公宅入居要望の見直し
④子育てや親の介護等の事情がある職員への人事上の配慮事項の検討
⑤異校種人事異動の促進及び人事交流の検討
⑤公募型人事異動の検討
⑥特別支援学校との人事交流の検討
⑥支援員の効果的な活用に向けた指導の充実

人材の支援

教育環境の整備や健康管理等の取組を推進

✔項目７　学校における働き方改革の推進
✔項目８　メンタルヘルス対策の充実・推進
✔項目９　服務規律の保持

主な取組

⑦校務支援システム導入や留守番電話の設置等、学校へのハード面の支援の推進
⑦町ごとの働き方改革アクション・プラン策定（又は改定）
⑧ストレスチェック分析結果の効果的な活用
⑧職員のストレス度合いの把握方法の検討
⑨町・教育局によるコンプライアンス研修の実施
⑨コンプライアンス通信の発行

4．プランの期間等

○期間は、令和７年度～９年度までの３年間
○毎年度、PDCAサイクルマネジメントによる検証・改善を行い、学校・町教委・教育局で共有

プラン本文のダウンロードは、下のＱＲコードを読み取ってください

日高管内教育委員会教育長会・日高地区校長会・
日高地区教頭会・日高地区女性管理職会・北海道教育庁日高教育局